

令和 2 年 6 月 28 日現在

機関番号：21301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K11854

研究課題名(和文) 地域包括支援センターと関係機関の協働による在宅療養者の防災支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of a disaster preparedness support program for home care recipients based on cooperation between community comprehensive support centers and organized home care providers

研究代表者

高橋 和子 (TAKAHASHI, Kazuko)

宮城大学・看護学群(部)・教授

研究者番号：00315574

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：在宅療養者の防災支援を促進するため、地域包括支援センターと在宅ケアを担う専門職が協働しながら展開する防災支援プログラムを作成した。プログラムの実施前後の質問紙調査による比較では、「利用者・家族の防災意識の啓発」を専門職としての自分の役割として意識している割合が実施後で高く、有意差が認められた。プログラムに参加する機会があることで、在宅療養者の防災支援につながる行動の実践を後押しする可能性が示唆され、プログラムの実用可能性も概ね確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

例年のように日本は、自然災害に見舞われているが、災害時要配慮者となる在宅療養者とその家族の防災支援の対応は、まだ、十分に図られているとは言えない。本研究では、地域において、要支援・要介護等の在宅療養者の支援とともに、居宅介護支援事業所や居宅サービス事業所等の専門職の支援を担う地域包括支援センターの職員が、ファシリテーターとなって展開する専門職を対象とした在宅療養者の災害への備えを図る防災支援プログラムを開発する。本プログラムが展開されることにより、日頃のサービス利用の関わりの中で、専門職による在宅療養者および家族への防災支援が行われるようになり、災害時の被害の軽減につながるものが想定される。

研究成果の概要(英文)：In the present study, we developed a disaster preparedness support program to be jointly implemented by Japan's community comprehensive support centers and home care providers with the aim of promoting disaster preparedness among home care recipients. After implementing the program, we found that home care providers were significantly more aware of their role in "raising awareness on disaster preparedness among home care recipients and their family members" than they were before implementation. Our findings suggested that participation in this program could encourage actual initiatives in support of disaster preparedness among home care recipients, and also largely confirmed the program's feasibility.

研究分野：在宅看護学

キーワード：防災支援 在宅療養者 地域包括支援センター プログラム開発

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本は、多くの災害を経験しており、毎年、自然災害による死者・行方不明者が発生している。これまでの災害では、高齢者の死亡者数の割合が高いことが指摘されており^{1,2)}、その中には在宅療養者も含まれていることが推察される。介護保険法施行後に発生した災害では、介護支援専門員が他のサービス事業所の専門職と連携するなどして安否確認やその後の対応に奔走したことや、地域包括支援センターの関わりも報告されている^{3,4)}。介護保険の制度下における災害発生後の対応は、経験とともに積み重ねられつつあると言える。一方、研究代表者が居宅サービス事業所の管理者、介護支援専門員を対象に行った先行研究⁵⁾では、在宅療養者・家族への災害対策に関わる助言・指導について役割と認識していたのは、訪問看護事業所の管理者で4~5割、訪問介護事業所の管理者や介護支援専門員では2割程度であった。安否確認については、いずれの職種も約7割が役割と認識しており、災害発生時に限らず、平時における防災対策への専門職の関与の必要性が示唆された。このことを踏まえ、科学研究費補助金基盤研究(C)(平成23-26年度)「震災時の健康被害の抑止に向けた関係機関連携による在宅療養者の防災支援モデルの開発」では、介護保険の要介護認定を受けている在宅療養者の家族介護者を対象に、サービス担当者会議等の機会を利用し、家族介護者と関係機関の専門職が話し合い、災害の備えを図る取り組みを展開した⁶⁾。今後、この取り組みの実用化を図るためには、介護者のみならず、関係職種の防災支援に対する役割意識の向上と協力が不可欠であり、関係機関の協働により展開する、介入プログラムの開発の必要性が示唆された。

2. 研究の目的

本研究では、(1)研究代表者が先行研究で考案した在宅療養者の防災支援モデルを用いて地域包括支援センターと関係機関の協働により展開する防災支援プログラムの試案を作成し、(2)実践を通して妥当性の検証を行い、(3)実用可能なプログラムの開発につなげることを目的とした。

3. 研究の方法

研究目的に基づき、3つの研究から構成し、以下の方法で実施した。

(1) 地域包括支援センターと関係機関の協働により展開する防災支援プログラムの試案の作成 専門職を対象とした在宅療養者の防災支援に関する聞き取り調査

在宅療養者の防災支援プログラム試案の作成に向けて、プログラムの構成内容を検討する基礎資料を得ることを目的とし、訪問看護師等の専門職を対象に、聞き取り調査を行った。調査期間は、平成27年10月~12月とした。実践活動の中で、防災対策に関して「行っていること」、「工夫していること」や「意識していること」、「課題と感じていること」などについて把握した。本研究は、所属大学研究倫理専門委員会の承認(平成27年度宮城大第894号)を得て行った。

専門職における在宅療養者の防災支援に関する実態調査およびプログラム試案の検討

在宅療養者の防災支援において必要とされる関係機関の専門職による支援内容を把握するため、本研究への協力の承諾を得た東北地方のA市において、郵送法による無記名自記式質問紙調査を実施した。調査期間は、平成28年12月~平成29年1月末とした。調査内容は、対象者の属性、事業所の防災対策の状況、在宅療養者の防災支援の実施状況および防災支援に対する意識等を把握した。

また、実態調査の結果をもとに、A市において研究協力の承諾が得られているC地域包括支援センターの管理者および職員とともに、プログラムの実施方法および内容を検討し、今後、在宅療養者の防災支援で強化が望まれる点および課題の抽出を行った。先行研究⁶⁾で考案した在宅療養者の防災支援モデルに基づき、既存のケアマネジメントシステムを活用して行う防災支援を想定し、関係機関や地域、利用者・家族との協働について理解を深める内容で、プログラムの基本構成の組み立てを検討した。本研究は、所属大学研究倫理専門委員会の承認(平成28年度宮城大第604号)を得て行った。

(2) 「防災支援プログラム」の実践と妥当性の検証

「防災支援プログラム」の実践

A市の協力を得てB地区を対象地域とし、C地域包括支援センターが所轄するB地区の居宅介護支援事業所および居宅サービス事業所16事業所を対象事業所とした。プログラムの実践および事前・事後調査を含めて、平成29年9月~平成30年3月までの期間で行った。プログラムの実践は、事前に検討して作成した試案に基づいて行い、3回のコースで展開した。

プログラム実施時のアンケート調査

各回のプログラム終了時、会場にて無記名の自記式質問紙によるアンケート調査を行った。対象は、参加者全員とし、質問紙を配布の上、調査協力を依頼した。会場に回収箱を設置し、質問紙の提出をもって本調査の同意の意思を確認した。

プログラム実施前後の調査

事前調査の期間は、1回目の実施前の平成29年9月末~10月11日までとした。事前に把握

した人数分の依頼書・説明書および無記名の自記式質問紙を管理者宛に送付し、管理者に配布を依頼した。質問紙の返送をもって同意の意思を確認した。調査内容は、先行研究^{5,6)}をもとに、事業所の状況、対象者の特性、在宅療養者の防災支援の認識および実施状況等を把握した。

事後調査は、3回目のプログラム終了後の平成29年12月末～平成30年1月15日までとした。事前調査と同様に、管理者に自記式質問紙等を送付し、配布を依頼した。事前調査の調査項目に加えて、各回のプログラムの参加の有無について把握した。また、在宅療養者の防災支援に関する認識や行動の変化について、自由記載で回答を得た。分析方法は、回答の単純集計と、事前・事後調査の比較をFisherの正確確率検定にて行った。自由記載は事前・事後で内容ごとに整理した。本研究は、所属大学研究倫理専門委員会の承認を得て実施した（平成29年度宮城大727号）。

(3)「防災支援プログラム」実用可能性の検討

平成29年度プログラム参加者のうち、研究協力に同意の得られた専門職を対象に、プログラム参加後1年間の防災支援の実施状況と、防災支援に対する意識の変化を把握し、プログラムの有用性を検討することを目的にインタビュー調査を実施した。インタビュー内容は、ICレコーダーに録音し、対象者の振り返りから、本プログラムの実用可能性と課題を検討した。本研究は、所属大学研究倫理専門委員会の承認を得て実施した（平成30年度宮城大603号）。

4. 研究成果

(1) 専門職による在宅療養者の防災支援の調査結果と防災支援プログラム試案の検討

平成27年度に行った「専門職を対象とした在宅療養者の防災支援に関する聞き取り調査」では、防災支援での課題として「防災対策の意識の希薄化」が挙げられた。そのため、在宅療養者の防災支援の意識を問う内容を含めて調査を行うこととした。

A市の対象となる介護支援事業所および居宅サービス事業所63箇所調査協力を依頼し、19箇所から承諾が得られた。質問紙は84部郵送し、67部の回答があった（回収率79.8%）。対象者の主な業務内容は、複数回答で多かった順に、訪問介護19人（28.4%）、訪問入浴介護18人（26.9%）、居宅介護支援17人（25.4%）、通所介護12人（17.9%）、訪問看護7人（10.4%）、通所リハビリテーション2人（3.0%）であった。

対象者が、利用者の防災支援として「意識して確認したり、行っていること」は、関係機関や緊急時の家族の連絡先の確認の割合が高く、約9割であった。「利用者の防災支援で役割として意識していること」については、「関係機関との連絡体制づくり」「利用者の安全確認」「利用者の安全確保」が、約6割で割合が高かった。また、「利用者の防災支援で知識を得たり、知りたかったこと」の自由記載では、「災害発生時の対応方法」「災害時の自治体の体制」「地域の協力体制」「関係機関の連携・協力体制」等が挙げられた。

調査結果を踏まえ、研究者が防災支援プログラム試案を作成し、C地域包括支援センターの管理者およびスタッフと具体的な実施方法および内容を検討した。プログラムは、全3回で構成し、実施期間内の連続した3ヶ月間で、月1回の頻度で実施することとした。1回の所要時間は1時間半程度とし、平日に設定した。プログラムの実施場所は、A市B地区内の公的施設を借用し、会場とした。プログラムの運営は、研究者とC地域包括支援センターの管理者を含む計3人で行うこととした。プログラムの基本構成は、「オリエンテーション」「話題提供」「グループワーク」「まとめ」とし、話題提供では、自治体職員、地域の町内会会長、在宅療養者の家族および担当の介護支援専門員から、現在、行っている取り組みや、被災時の経験を話してもらう内容とした。話題提供者の人は、地域の状況を把握している地域包括支援センターで行うこととした。グループワークでは、C地域包括支援センターの管理者および職員がファシリテーターとなり、参加者と役割分担しながら、話題提供に沿ったテーマを検討課題として話し合いを行う構成とした。また、研究者は、各回で行った内容が次の回に活かされるよう、ニュースレターを作成し、オリエンテーションで紹介することとした。

(2)「防災支援プログラム」の実践と評価

プログラムの実施状況

プログラムは、10月12日、11月22日、12月13日の3日間で3回行った。A市B地区の対象となる16事業所中9事業所から25人の参加が得られた。各回の参加者数は、13～14人であった。1回目のメインテーマを、『在宅療養者の防災対策』とし、A市の危機管理および高齢介護の担当課からの話題提供と、「防災対策の実践例の共有と課題の検討」をテーマにグループワークを行った。2回目のメインテーマは、『地域で行っている防災対策の取り組み』とし、町内会会長から「町内会で行っている防災対策の実際と課題」について話してもらい、「防災支援において実施可能な地域との協働方法の検討」をテーマにグループワークを行った。3回目は、メインテーマを『事業所で取り組む在宅療養者の防災支援』とし、話題提供では、「災害発生時の療養者・家族の対応」について、東日本大震災を経験した家族介護者の体験を担当の介護支援専門員から話してもらった。グループワークでは、「事業所ができる在宅療養者の防災支援 - 具体策の検討」をテーマに話し合った。グループワークでは、これまで、利用者の防災対策については、積極的な対応を行っていなかったことが共有され、回を重ねるごとに、地域との協働の必要性や、利用者・家族への支援として、具体案が挙げられるようになった。固定されたメンバーで、プロ

グラムを継続実施することで、課題意識の共有と検討の促進が図られることが示唆された。

プログラム実施時のアンケート調査

アンケートの回答者は、1回目12人（回答率92.3%）、2回目13人（100.0%）、3回目11人（78.6%）であった。3回目は仕事の都合による途中退席者があり、低い割合となった。

各回のプログラムについて「わかりやすかった」「興味が持てるものだった」「今後の実践活動に役立つものだった」「在宅療養者の防災支援のあり方を考えるのに適切であった」の4つの項目について5段階で回答を得た。概ね「大変そう思う」「ややそう思う」と回答していたが、「興味ももてる」については、回を重ねるごとに「大変そう思う」の割合が高くなった。「全くそう思わない」の回答はいずれもなかった。自由記載でも、1回目は、「情報が得られた」「答えが出なかった」、2回目は「地域の活動を再認識した」「関係機関の共通の課題と認識した」「事業所で取り組む課題と認識した」、3回目は「地域の人も含めて考えたい」「また行ってほしい」等の記載があった。回ごとに、テーマ設定と課題検討を行うことで、利用者の防災支援の必要性の認識と役割意識が高められたことが推察された。

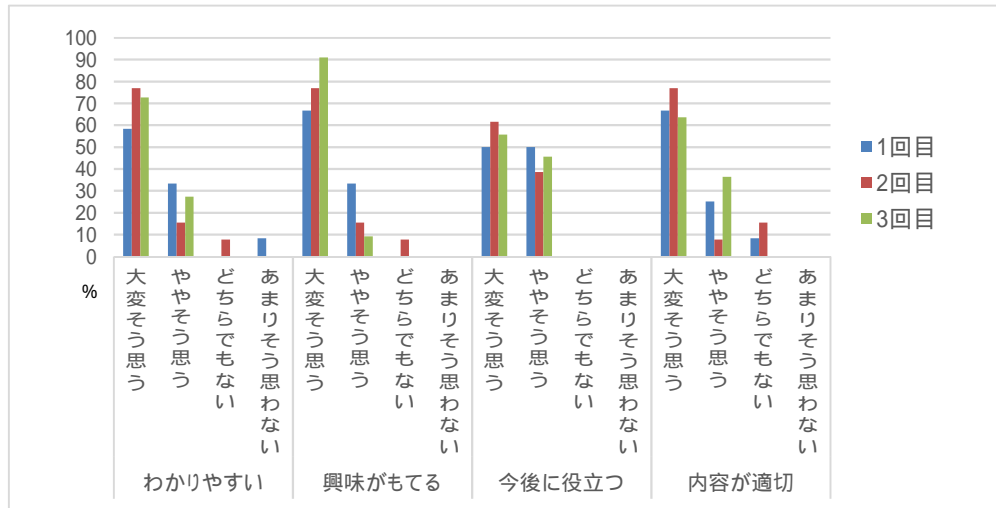


図1 各回のアンケート結果

プログラム実施前後の調査

プログラム参加事業所のうち、プログラム実施前後の調査に協力を得られた6事業所の専門職を対象に、質問紙調査を実施した。管理者に配布対象者数を事前に確認し、回答があった部数の配布をプログラム実施前後で依頼した。配布部数は24部で、回答者は、事前調査では17人、事後調査では18人であった。

実施前後の比較では、防災支援として「利用者・家族に意識して確認したり行っていること」については、前後で差が認められたものはなかった。一方で、「利用者の防災支援における専門職としての役割として意識していること」では、「利用者・家族の防災意識の啓発」で有意差があり、実施前は2人（11.8%）であったのに対し、実施後は12人（66.7%）であった（ $p < 0.002$ ）。役割意識は、全体的に、プログラム実施後に割合が高くなった項目が多く、プログラムの実施が、参加事業所の専門職の役割認識の機会となっていたことが推察された。

(3) 「防災支援プログラム」実用可能性の検討結果と今後の方向性

プログラム参加後1年間の活動を把握するため、プログラム参加事業所の管理者に、参加者宛の依頼文を送付し、インタビュー調査を依頼した。インタビューの承諾が得られたプログラム参加者は3名で、専門資格は、介護支援専門員2名、介護福祉士1名であった。介護支援専門のうち、1名は管理者であった。

インタビューした結果、いずれの参加者も、サービス担当者会議など、「会議の場で意識して利用者の災害の備えについて話すようにしている」と答えていた。また、「利用者・家族に災害の備えの状況を確認する」ことも行っていた。利用者・家族の反応では、災害の備えに前向きに取り組む場合と、考えたくない話題として、身構えられてしまう場合もあり、利用者・家族の災害に対する捉え方を見ながら、聞き方を工夫するなどの対応がなされていた。

防災支援の取り組みは、必要であると意識していながらも、サービス担当者会議での防災支援の話し合い等は、「時間が空くとやらなくなる」ことが話されていた。インタビューの依頼をきっかけに、また、意識して取り組み始めたことが話されており、「プログラムがあることで再確認する機会になる」ことが述べられていた。

災害の備えに対する意識は、時間経過とともに薄れることは否めないが、本プログラムへの参加により、専門職の利用者・家族に対する防災支援の役割意識は強化されており、1年後も維持していた。年単位等、定期的に防災支援に関わるプログラムが開催されることで、対応や検討の機会が得られ、意識の継続と実践への支援につながる可能性が示唆された。

【引用文献】

- 1) 国土庁：平成7年版防災白書，P11，大蔵省印刷局，東京，1995
- 2) 内閣府：平成23年版高齢社会白書，http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/23pdf_index.html，検索日2014.10.6
- 3) 岡田直人，白澤正和，橋本力，他：新潟県中越大震災における要支援・介護高齢者に対する危機管理の実態と課題，老年社会科学，28(1)，P58-65，2006
- 4) 岡田直人，白澤政和，峯本佳世子：東日本大震災における居宅介護支援事業所と地域包括支援センターによる利用者の安否確認の実態の比較と課題 岩手県・宮城県の沿岸部と内陸部の比較をもとに，厚生指標，60(11)P33-40，2013
- 5) 高橋和子：宮城県における在宅療養者の他機関連携による防災支援システムの開発，科学研究費助成事業データベース 研究成果報告書，<http://kaken.nii.ac.jp/pdf/2010/seika/jsps/21301/20592666seika.pdf>，検索日2014.10.6
- 6) 高橋和子：震災時の健康被害の抑止に向けた関係機関連携による在宅療養者の防災支援モデルの開発，科学研究費助成事業データベース 研究成果報告書，<https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-23593449/23593449seika.pdf> 2016.5.7

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高橋和子、大槻 文、佐々木久美子、大沼由香
2. 発表標題 地域包括支援センターによる専門職を対象とした在宅療養者の防災支援プログラムの効果
3. 学会等名 第77回 日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋和子
2. 発表標題 東北地方のA市における居宅介護支援事業所および居宅サービス事業所の専門職の在宅療養者に対する防災支援の実施状況と関連要因
3. 学会等名 日本災害看護学会 第19回年次大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高橋和子
2. 発表標題 サービス担当者会議を活用した関係機関連携による在宅療養者の防災支援の検討
3. 学会等名 第5回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 三澤寿美, 太田晴美, 編・高橋和子 (分担執筆85ページ~91ページ)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学研メディカル秀潤社	5. 総ページ数 247ページ
3. 書名 災害看護 寄り添う, つながる, 備える	

〔産業財産権〕

[その他]

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	佐々木 久美子 (SASAKI kumiko)		
研究協力者	大沼 由香 (ONUMA yuka)		
研究協力者	大槻 文 (OHTSUKI aya)		